

独立監査人の監査報告書

2022年5月17日

社会福祉法人三井記念病院

理事長 岩 沙 弘 道 殿

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

梁瀬 亮

<計算関係書類監査>

監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の28第2項第1号及び社会福祉法施行規則第2条の30第1項の規定に基づき、社会福祉法人三井記念病院の2021年4月1日から2022年3月31日までの2021会計年度の計算関係書類（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第2号イ（1）に規定する法人単位資金収支計算書、同号ロ（1）に規定する法人単位事業活動計算書及び社会福祉法人会計基準第29条第1項に規定する法人全体についての計算書類に対する注記並びにそれらに対応する附属明細書（社会福祉法人会計基準第30条第1項第1号から第3号まで及び第6号並びに第7号に規定する書類に限る。）の項目をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、計算関係書類のうち監査意見の対象とされていない部分並びに、財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、社会福祉法第45条の19第2項及び社会福祉法施行規則第2条の22の規定に基づき、社会福祉法人三井記念病院の2022年3月31日現在の2021会計年度の財産目録（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号に規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠するとともに、法人単位貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計 算 書 類

2021年度会計

〔 自 2021年4月 1 日
至 2022年3月31日 〕

社会福祉法人 三井記念病院

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 2021 年 4 月 1 日 (至) 2022 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,021,000,000	984,897,996	36,102,004	
	医療事業収入	20,513,000,000	20,741,955,636	△ 228,955,636	
	借入金利息補助金収入	258,000	268,000	△ 10,000	
	経常経費寄附金収入	1,014,000,000	1,124,788,390	△ 110,788,390	コロナ禍を背景とした支援
	受取利息配当金収入	25,000	58,881	△ 33,881	
	その他の収入	58,283,000	154,981,354	△ 96,698,354	
	事業活動収入計 (1)	22,606,566,000	23,006,950,257	△ 400,384,257	
	支出				
	人件費支出	9,223,000,000	9,492,186,698	△ 269,186,698	職員処遇改善による
	事業費支出	7,203,538,000	7,225,616,302	△ 22,078,302	
	事務費支出	3,600,313,000	3,356,253,332	244,059,668	固定費削減の取組による
施設整備等による収支	利用者負担軽減額	5,520,000	7,067,295	△ 1,547,295	
	支払利息支出	132,388,000	116,477,179	15,910,821	
	その他の支出	121,730,000	95,789,835	25,940,165	
	流動資産評価損等による資金減少額	5,142,000	11,226,886	△ 6,084,886	
	事業活動支出計 (2)	20,291,631,000	20,304,617,527	△ 12,986,527	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	2,314,935,000	2,702,332,730	△ 387,397,730	
	収入				
	施設整備等補助金収入	0	5,041,000	△ 5,041,000	
	施設整備等寄附金収入	0	130,000,000	△ 130,000,000	社会貢献事業に関する支援
	固定資産売却収入	0	0	0	
	設備資金借入収入	0	0	0	
	施設整備等収入計 (4)	0	135,041,000	△ 135,041,000	
その他の活動による収支	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	958,000,000	956,360,000	1,640,000	
	固定資産取得支出	1,490,000,000	1,408,065,605	81,934,395	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	322,000,000	246,549,574	75,450,426	
	施設整備等支出計 (5)	2,770,000,000	2,610,975,179	159,024,821	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 2,770,000,000	△ 2,475,934,179	△ 294,065,821	
	収入				
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	156,000	△ 156,000	
	積立資産取崩収入	0	42,346,615	△ 42,346,615	
	その他の活動による収入	61,863,000	12,323,532	49,539,468	
	その他の活動収入計 (7)	61,863,000	54,826,147	7,036,853	
予備費支出 (10)	支出				
	積立資産支出	0	10,677	△ 10,677	
	その他の活動による支出	53,500,000	80,152,251	△ 26,652,251	
	その他の活動支出計 (8)	53,500,000	80,162,928	△ 26,662,928	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	8,363,000	△ 25,336,781	33,699,781	
	予備費支出 (10)	190,000,000	0	190,000,000	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 636,702,000	201,061,770	△ 837,763,770	
	前期末支払資金残高 (12)	2,398,000,000	3,457,234,804	△ 1,059,234,804	
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	1,761,298,000	3,658,296,574	△ 1,896,998,574	

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 2021 年 4 月 1 日 (至) 2022 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増 減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	984,897,996	1,014,902,566	△ 30,004,570
		医療事業収益	20,741,955,636	19,347,693,644	1,394,261,992
		経常経費寄附金収益	1,124,788,390	1,244,969,283	△ 120,180,893
		その他の収益	80,176,131	79,162,938	1,013,193
		サービス活動収益計 (1)	22,931,818,153	21,686,728,431	1,245,089,722
	費 用	人件費	9,421,639,616	9,210,564,189	211,075,427
		事業費	7,215,983,880	6,710,862,853	505,121,027
		事務費	3,408,978,880	3,350,840,502	58,138,378
		利用者負担軽減額	7,067,295	7,859,885	△ 792,590
		減価償却費	1,311,521,858	1,306,392,114	5,129,744
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 40,030,843	△ 42,827,756	2,796,913
		徴収不能額	215,720	4,949,688	△ 4,733,968
		徴収不能引当金繰入	12,388,712	9,506,839	2,881,873
	サービス活動費用計 (2)	21,337,765,118	20,558,148,314	779,616,804	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		1,594,053,035	1,128,580,117	465,472,918
サービス活動外増減の部	収 益	借入金利息補助金収益	268,000	804,000	△ 536,000
		受取利息配当金収益	58,881	60,720	△ 1,839
		その他のサービス活動外収益	53,345,297	50,558,080	2,787,217
		サービス活動外収益計 (4)	53,672,178	51,422,800	2,249,378
	費 用	支払利息	116,477,179	142,687,519	△ 26,210,340
		その他のサービス活動外費用	67,931,477	67,143,249	788,228
		サービス活動外費用計 (5)	184,408,656	209,830,768	△ 25,422,112
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		△ 130,736,478	△ 158,407,968	27,671,490	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		1,463,316,557	970,172,149	493,144,408	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	5,041,000	17,350,000	△ 12,309,000
		施設整備等寄附金収益	130,000,000	0	130,000,000
		固定資産受贈額	1,218,000	8,257,260	△ 7,039,260
		固定資産売却益	0	79,999	△ 79,999
		その他の特別収益	21,459,926	19,794,924	1,665,002
		特別収益計 (8)	157,718,926	45,482,183	112,236,743
	費 用	固定資産売却損・処分損	206,678	1,880,376	△ 1,673,698
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)	△ 3	0	△ 3
		国庫補助金等特別積立金積立額	5,041,000	17,350,000	△ 12,309,000
		その他の特別損失	27,858,358	36,144	27,822,214
		特別費用計 (9)	33,106,033	19,266,520	13,839,513
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		124,612,893	26,215,663	98,397,230	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		1,587,929,450	996,387,812	591,541,638	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		△ 13,078,197,922	△ 14,076,311,852	998,113,930
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		△ 11,490,268,472	△ 13,079,924,040	1,589,655,568
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		42,346,615	1,742,904	40,603,711
	その他の積立金積立額 (16)		10,677	16,786	△ 6,109
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		△ 11,447,932,534	△ 13,078,197,922	1,630,265,388

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

2022 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,926,535,576	6,247,619,673	678,915,903	流動負債	5,251,645,296	4,882,438,572	369,206,724
現金預金	2,991,080,291	2,452,805,308	538,274,983	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	3,688,183,901	3,529,234,172	158,949,729	事業未払金	2,392,936,427	2,231,496,705	161,439,722
未収金	9,144,149	22,410,208	△ 13,266,059	その他の未払金	259,931,058	80,914,809	179,016,249
未収補助金	21,205,000	26,764,200	△ 5,559,200	1年以内返済予定設備資金借入金	922,860,000	956,360,000	△ 33,500,000
未収収益	103	136	△ 33	1年以内返済予定リース債務	250,414,242	246,549,574	3,864,668
貯蔵品	2,232,289	2,257,057	△ 24,768	1年以内支払予定長期未払金	77,808,298	75,821,254	1,987,044
医薬品	95,019,222	83,983,901	11,035,321	未払費用	418,850,502	297,038,705	121,811,797
診療・療養費等材料	38,841,008	40,267,754	△ 1,426,746	預り金	4,052,000	3,951,000	101,000
給食用材料	900,031	876,184	23,847	職員預り金	66,665,711	53,324,121	13,341,590
立替金	257,283	100,510	156,773	前受収益	236,830	236,830	0
前払費用	109,225,242	117,106,061	△ 7,880,819	仮受金	228,457	825,658	△ 597,201
仮払金	10,421	0	10,421	賞与引当金	837,476,271	910,220,516	△ 72,744,245
その他の流動資産	44,380	44,380	0	未払消費税等	20,185,500	25,699,400	△ 5,513,900
徴収不能引当金	△ 29,607,744	△ 28,230,198	△ 1,377,546	固定負債	9,996,380,792	11,245,266,169	△ 1,248,885,377
固定資産	10,697,829,470	10,703,484,422	△ 5,654,952	設備資金借入金	4,488,200,000	5,411,060,000	△ 922,860,000
基本財産	7,501,166,902	8,100,662,366	△ 599,495,464	長期運営資金借入金	1,700,000,000	1,700,000,000	0
土地	317,880,789	317,880,789	0	リース債務	324,673,861	575,088,103	△ 250,414,242
建物	6,917,688,917	7,466,136,951	△ 548,448,034	退職給付引当金	3,372,283,451	3,370,086,288	2,197,163
建物	16,614,337,705	16,571,034,068	43,303,637	長期未払金	96,134,020	173,942,318	△ 77,808,298
建物減価償却累計額	△ 9,696,648,788	△ 9,104,897,117	△ 591,751,671	長期預り保証金	15,089,460	15,089,460	0
構築物	265,597,196	316,644,626	△ 51,047,430	負債の部合計	15,248,026,088	16,127,704,741	△ 879,678,653
構築物	930,236,188	923,361,688	6,874,500	純 資 産 の 部			
構築物減価償却累計額	△ 664,638,992	△ 606,717,062	△ 57,921,930	基本金	12,536,252,308	12,536,252,308	0
その他の固定資産	3,196,662,568	2,602,822,056	593,840,512	国庫補助金等特別積立金	700,553,501	735,543,347	△ 34,989,846
建物	89,632,934	92,936,287	△ 3,303,353	その他の積立金	587,465,683	629,801,621	△ 42,335,938
建物	416,380,352	409,268,169	7,112,183	その他の積立金	587,465,683	629,801,621	△ 42,335,938
建物減価償却累計額	△ 326,747,418	△ 316,331,882	△ 10,415,536	次期繰越活動増減差額	△ 11,447,932,534	△ 13,078,197,922	1,630,265,388
構築物	1,982,378	2,224,889	△ 242,511	(うち当期活動増減差額)	1,587,929,450	996,387,812	591,541,638
構築物	10,619,005	10,619,005	0				
構築物減価償却累計額	△ 8,636,627	△ 8,394,116	△ 242,511				
医療用器械備品	918,695,593	490,813,927	427,881,666				
医療用器械備品	6,868,801,376	6,471,554,058	397,247,318				
医療用器械備品減価償却累計額	△ 5,950,105,783	△ 5,980,740,131	30,634,348				
車輛運搬具	5	5	0				
車輛運搬具	15,933,500	15,933,500	0				
車輛運搬具減価償却累計額	△ 15,933,495	△ 15,933,495	0				
器具及び備品	96,797,031	85,177,543	11,619,488				
器具及び備品	733,971,512	699,831,953	34,139,559				
器具及び備品減価償却累計額	△ 637,174,481	△ 614,654,410	△ 22,520,071				
有形リース資産	341,131,991	562,387,363	△ 221,255,372				
有形リース資産	1,186,575,470	1,186,575,470	0				
有形リース資産減価償却累計額	△ 845,443,479	△ 624,188,107	△ 221,255,372				
建設仮勘定	433,562,305	24,061,950	409,500,355				
権利	91,505,632	91,622,593	△ 116,961				
ソフトウェア	243,915,555	208,437,828	35,477,727				
無形リース資産	26,159,256	64,491,016	△ 38,331,760				
長期貸付金	1,219,000	1,375,000	△ 156,000				
長期保険積立資産	20,320,604	22,525,248	△ 2,204,644				
その他の積立資産	587,465,683	629,801,621	△ 42,335,938				
差入保証金	204,091,240	212,737,164	△ 8,645,924				
長期前払費用	140,138,861	114,095,122	26,043,739				
その他の固定資産	44,500	134,500	△ 90,000	純資産の部合計	2,376,338,958	823,399,354	1,552,939,604
資産の部合計	17,624,365,046	16,951,104,095	673,260,951	負債及び純資産の部合計	17,624,365,046	16,951,104,095	673,260,951

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物（建物附属設備を含む）・構築物・医療用器械備品・車輛運搬具・器具及び備品等
定額法を採用しております。

②所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

・徴収不能引当金

期末時の利用者に対する債権残高のうち3年を超える期間にわたり未徴収の債権の全額及びその他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上しております。

・退職給付引当金

職員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき引当金を計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は発生事業年度に全額費用処理をしております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 法人で採用する退職給付制度

(1) 採用する退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しており、非積立型の退職給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

① 期首における退職給付債務	3,370,086,288円
② 勤務費用	295,551,437円
③ 利息費用	0円
④ 数理計算上の差異の当期発生額	79,016,526円
⑤ 退職給付の支払額	372,370,800円
⑥ 期末における退職給付債務（①+②+③+④-⑤）	3,372,283,451円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	3,372,283,451円
② 未認識数理計算上の差異	0円
③ 退職給付引当金（①+②）	3,372,283,451円

(4) 退職給付に関連する損益

① 勤務費用	295,551,437円
② 利息費用	0円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	79,016,526円
④ 退職給付費用（①+②+③）	374,567,963円

- (5) 数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率 0%

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下の通りになっております。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、公益事業は1拠点のため作成しておりません。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業は1拠点のため作成しておりません。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 三井記念病院拠点（社会福祉事業）
「三井記念病院」
 - イ 三井陽光苑拠点（社会福祉事業）
「短期入所生活介護」「認知症対応型通所介護」「介護老人福祉施設」
 - ウ 三井陽光苑拠点（公益事業）
「地域包括支援センター」
 - エ 三井記念病院拠点（収益事業）
「三井記念病院 収益」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りになっております。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	317,880,789	0	0	317,880,789
建物	7,466,136,951	43,303,637	591,751,671	6,917,688,917
構築物	316,644,626	6,874,500	57,921,930	265,597,196
合 計	8,100,662,366	50,178,137	649,673,601	7,501,166,902

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

温冷配膳車等を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金3円を取崩した。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りになっております。

土 地（基本財産）	317,880,789円
建 物（基本財産）	5,810,773,037円
構築物（基本財産）	265,597,196円
事業未収金	2,931,902,037円
計	9,326,153,059円

担保している債務の種類および金額は以下の通りになっております。

借入金（1年以内返済予定額を含む）	5,231,060,000円
計	5,231,060,000円

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

8. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

9. 重要な偶発債務

該当ありません。

10. 重要な後発事象

該当ありません。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形リース資産

主として、サーバー及びコンピューター関連機器、医療用機器であります。

無形リース資産

主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形リース資産

主として、複合機であります。

無形リース資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

借入金明細書

(自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人三井記念病院

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備資金 借入金	日本政策投資銀行	三井記念病院	3,000,000,000	0	400,000,000	2,600,000,000 (400,000,000)	0	0.61	17,654,903	0	2028年	設備資金	土地ほか	東京都千代田区神田和泉町1	6,394,251,022
	三井住友銀行	三井記念病院	1,335,000,000	0	180,000,000	1,155,000,000 (180,000,000)	0	2.75	34,030,683	0	2028年	設備資金	土地ほか	東京都千代田区神田和泉町1	9,326,153,059
	三井住友銀行	三井記念病院	180,000,000	0	60,000,000	120,000,000 (60,000,000)	0	1.05727	1,568,170	0	2023年	設備資金	なし		
	三井住友銀行	三井記念病院	114,284,000	0	28,572,000	85,712,000 (28,572,000)	0	1.05727	1,050,286	0	2025年	設備資金	土地ほか	東京都千代田区神田和泉町1	9,326,153,059
	三井住友信託銀行	三井記念病院	667,500,000	0	90,000,000	577,500,000 (90,000,000)	0	2.18	13,483,149	0	2028年	設備資金	土地ほか	東京都千代田区神田和泉町1	6,394,251,022
	三井住友信託銀行	三井記念病院	90,000,000	0	30,000,000	60,000,000 (30,000,000)	0	1.26727	931,476	0	2023年	設備資金	なし		
	三井住友信託銀行	三井記念病院	57,136,000	0	14,288,000	42,848,000 (14,288,000)	0	1.31727	648,713	0	2025年	設備資金	土地ほか	東京都千代田区神田和泉町1	6,394,251,022
	三井住友海上火災保険	三井記念病院	445,000,000	0	60,000,000	385,000,000 (60,000,000)	0	2.57484	10,621,036	0	2028年	設備資金	土地ほか	東京都千代田区神田和泉町1	6,394,251,022
	大樹生命保険	三井記念病院	445,000,000	0	60,000,000	385,000,000 (60,000,000)	0	2.59128	10,688,851	0	2028年	設備資金	土地ほか	東京都千代田区神田和泉町1	6,394,251,022
	福祉医療機構	三井陽光苑	33,500,000	0	33,500,000	0 (0)	0	1.6	268,000	268,000	2021年	設備資金			
	計		6,367,420,000	0	956,360,000	5,411,060,000 (922,860,000)	0		90,945,267	268,000					
長期運営資金 借入金	福祉医療機構	三井記念病院	590,000,000	0	0	590,000,000 (0)	0	0.15	885,000	0	2035年	運営資金	なし		
	福祉医療機構	三井記念病院	1,110,000,000	0	0	1,110,000,000 (0)	0	0.35	3,885,000	0	2035年	運営資金	なし		
	計		1,700,000,000	0	0	1,700,000,000 (0)	0		4,770,000	0					
短期運営資金 借入金															
	計		0	0	0	0	0		0	0					
合計		8,067,420,000	0	956,360,000	7,111,060,000	0		95,715,267	268,000						

寄 附 金 収 益 明 細 書

(自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人三井記念病院

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					三井記念病院拠点 (社会福祉事業)	三井陽光苑拠点 (社会福祉事業)	三井陽光苑拠点 (公益事業)
利用者本人	経 常	62	8,339,790	0	8,339,790		
利用者の家族		10	880,000	0	100,000	760,280	19,720
取引業者		1	218,600	0	218,600		
その他		32	1,115,350,000	0	1,115,350,000		
区分小計		105	1,124,788,390	0	1,124,008,390	760,280	19,720
その他	施設	1	130,000,000	0	130,000,000		
区分小計		1	130,000,000	0	130,000,000	0	0
合計		106	1,254,788,390	0	1,254,008,390	760,280	19,720

補助金事業等収益明細書

(自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人三井記念病院

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別 積立金積立額	交付金額の拠点区分ごとの内訳		
						三井記念病院拠点 (社会福祉事業)	三井陽光苑拠点 (社会福祉事業)	三井陽光苑拠点 (公益事業)
東京都 新人看護職員研修事業	医療 事業	405,000	0	405,000	0	405,000	0	0
東京都 臨床研修費等補助金（医師、歯科医師）		13,621,000	0	13,621,000	0	13,621,000	0	0
東京都 がん診療拠点病院機能強化事業		8,030,000	0	8,030,000	0	8,030,000	0	0
東京都 病院勤務者勤務環境改善事業		335,000	0	335,000	0	335,000	0	0
東京都 災害拠点病院運営事業		1,395,000	0	1,395,000	0	1,395,000	0	0
厚生労働省 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止医療提供体制確保支援補助金		24,350,000	0	24,350,000	0	24,350,000	0	0
東京都 医療従事者への新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業		497,900	0	497,900	0	497,900	0	0
東京都 新型コロナウイルス感染症 医療提供体制緊急整備事業		16,928,000	0	16,928,000	0	16,928,000	0	0
東京都 新型コロナウイルス感染症 患者受入医療機関謝金交付事業		17,327,500	0	17,327,500	0	17,327,500	0	0
千代田区 災害拠点病院等への支援に係る支援金（新型コロナウイルス感染症対策に係る支援金）		12,000,000	0	12,000,000	0	12,000,000	0	0
千代田区 大規模災害発生時における救急医療救護所		1,130,845	0	1,130,845	0	1,130,845	0	0
厚生労働省 医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業）		307,000	0	307,000	0	307,000	0	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 障害者雇用特例給付金		84,000	0	84,000	0	84,000	0	0
区分小計			96,411,245	0	96,411,245	0	96,411,245	0
江東区 利用者負担軽減措置事業	介護 事業	112,529	0	112,529	0	0	112,529	0
江東区 住宅改修支援事業		18,000	0	18,000	0	0	0	18,000
東京都 結核予防費補助金		41,410	0	41,410	0	0	41,410	0
東京都 特別養護老人ホーム経営支援		3,662,000	0	3,662,000	0	0	3,662,000	0
東京しごと財団 働くババママ育休取得応援奨励金		3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0
東京都 新型コロナウイルス感染症対策強化事業		30,000	0	30,000		0	2,000	28,000
区分小計		6,863,939	0	6,863,939	0	0	6,817,939	46,000
東京都 災害拠点病院等自家発電設備強化事業	施設	5,041,000	0	5,041,000	5,041,000	5,041,000	0	0
区分小計		5,041,000	0	5,041,000	5,041,000	5,041,000	0	0
東京都福祉保健財団 借入金利子補給	利息	268,000	0	268,000	0	0	260,228	7,772
区分小計		268,000	0	268,000	0	0	260,228	7,772
合計		108,584,184	0	108,584,184	5,041,000	101,452,245	7,078,167	53,772

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人三井記念病院

(単位:円)

区分並びに積立て及び 取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		三井記念病院拠点 (社会福祉事業)	三井陽光苑拠点 (社会福祉事業)	三井陽光苑拠点 (公益事業)
前期繰越額					735,543,347	16,177,483	707,751,819	11,614,045
当期積立額	会計基準第6条第2項に規定する積立金への積立額	0	5,041,000	0	5,041,000	5,041,000	0	0
	当期積立額合計	0	5,041,000	0	5,041,000	5,041,000	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				40,030,843	6,777,245	32,887,809	365,789
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				3	0	3	0
当期取崩額合計					40,030,846	6,777,245	32,887,812	365,789
当期末残高					700,553,501	14,441,238	674,864,007	11,248,256

財 産 目 録

2022年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 三井記念病院

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	19,807,391
当座預金	三井住友銀行 日本橋支店	—	運転資金として	—	—	188,955,919
	三井住友信託銀行 上野支店	—	運転資金として	—	—	16,189,079
普通預金	三井住友銀行 上野支店	—	運転資金として	—	—	2,761,218,803
	みずほ銀行 上野支店	—	運転資金として	—	—	4,909,099
	小計					2,991,080,291
事業未収金		—	社会保険診療報酬 他	—	—	3,688,183,901
未収金		—	駐車場収益 他	—	—	9,144,149
未収補助金		—	東京都医業健康保険組合よりの補助金 他	—	—	21,205,000
未収収益		—	定期預金未収利息 他	—	—	103
貯蔵品		—	事務用消耗備品	—	—	2,232,289
医薬品		—		—	—	95,019,222
診療・療養費等材料		—		—	—	38,841,008
給食用材料		—		—	—	900,031
立替金		—	退職者年金保険料 他	—	—	257,283
前払費用	寮費	—	職員寮	—	—	24,011,580
	経費	—	医療機器等の保守料 他	—	—	37,896,259
	保険料	—	医師賠償保険 他	—	—	25,027,672
	家賃	—	住友商事神田和泉町ビル 他	—	—	22,289,731
	小計					109,225,242
その他の流動資産	仮払金10,421を含む	—		—	—	54,801
徴収不能引当金		—		—	—	△ 29,607,744
流動資産合計						6,926,535,576
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(三井記念病院拠点)東京都千代田区神田和泉町1番地14 1,476.52平方メートル	—	第2種社会福祉事業である三井記念病院施設に使用している	—	—	317,880,789
	(三井記念病院拠点)東京都千代田区神田和泉町1番地18 3,158.39平方メートル	—	〃	—	—	
	(三井記念病院拠点)東京都千代田区神田和泉町1番地507 257.50平方メートル	—	〃	—	—	
	(三井記念病院拠点)東京都千代田区神田和泉町1番地508 79.02平方メートル	—	〃	—	—	
	(三井記念病院拠点)東京都千代田区神田和泉町1番地511 1.82平方メートル	—	〃	—	—	
	(三井記念病院拠点)東京都千代田区神田和泉町1番地512 5.82平方メートル	—	〃	—	—	
	(三井記念病院拠点)東京都千代田区神田和泉町1番地513 1.82平方メートル	—	〃	—	—	
	(三井記念病院拠点)東京都千代田区神田和泉町3番地 1,652.89平方メートル	—	〃	—	—	
	小計					317,880,789
建物	(三井記念病院拠点)東京都千代田区神田和泉町1番地 病院 建物	2008年度 他	第2種社会福祉事業である三井記念病院施設に使用している	7,532,983,078	2,561,284,364	4,971,698,714
	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート					
	鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付地上19階建					
	延36,815.77平方メートルのうち36,552.45平方メートル					
	(三井陽光苑拠点)東京都江東区新砂3丁目3番地15	2002年度 他	第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業である三井陽光苑施設に使用している	2,028,297,631	943,335,139	1,084,962,492
	建物 特別養護老人ホーム					
	鉄骨造陸屋根地下1階付4階建 9,754.80平方メートル					
	(三井記念病院拠点)昇降機設備 他	2010年度 他	第2種社会福祉事業である三井記念病院施設に使用している	6,061,109,602	5,222,035,279	839,074,323
	(三井陽光苑拠点)介護用リフト等特殊付帯設備 他	2002年度 他	第1種社会福祉事業、第2種社会福祉事業である三井陽光苑施設に使用している	991,947,394	969,994,006	21,953,388
	小計					6,917,688,917
構築物	病院 機械式立体駐車場 他	—		930,236,188	664,638,992	265,597,196
基本財産合計						7,501,166,902
(2) その他の固定資産						
建物	(三井記念病院拠点)東京都千代田区神田和泉町1番地 病院 建物 263.32平方メートル	2008年度 他	三井記念病院、収益事業施設に使用している	151,777,375	140,876,325	10,901,050
	(三井記念病院拠点)今川ビル間仕切り工事 他	2014年度 他	第2種社会福祉事業である三井記念病院施設に使用している	264,602,977	185,871,093	78,731,884
	小計					89,632,934
構築物	植栽工事 他	—		10,619,005	8,636,627	1,982,378
医療用器械備品	MRシステム 他	—		6,868,801,376	5,950,105,783	918,695,593
車輦運搬具	トヨタ ハイエース車椅子対応車輛 他	—	患者搬送用 他	15,933,500	15,933,495	5
器具及び備品	クラウド構築サーバー 他	—		733,971,512	637,174,481	96,797,031
建設仮勘定	重症系カルテシステム 他	—		—	—	433,562,305
有形リース資産	ORPHIS(複合機) 他	—		1,186,575,470	845,443,479	341,131,991
権利	特別養護老人ホーム権利金	—		—	—	91,244,399
	電気供給施設権	—		—	—	114,000
	電話加入権	—		—	—	147,233
	小計					91,505,632
ソフトウェア	デスクトップクラウド構築(他社製プログラム) 他	—		—	—	243,915,555
無形リース資産	ほのぼのNEXT	—		—	—	26,159,256
長期貸付金	職員貸付金	—		—	—	1,219,000
長期保険積立資産	通増積立定期保険	—		—	—	20,320,604
その他の積立資産						
普通預金	三井住友銀行 上野支店	—		—	—	115,201,976
定期預金	三井住友銀行 上野支店	—		—	—	210,844,399
	三井住友信託銀行 芝営業部	—		—	—	261,419,308
	小計					587,465,683
差入保証金	住友商事神田和泉町ビル敷金 他	—		—	—	204,091,240
長期前払費用	固定資産消費税 他	—		—	—	140,138,861
その他の固定資産		—		—	—	44,500
その他の固定資産合計						3,196,662,568
固定資産合計						10,697,829,470
資産合計						17,624,365,046

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	薬品費 他	—		—	—	2,392,936,427
その他の未払金	工事未払金 他	—		—	—	259,931,058
1年以内返済予定設備資金借入金	日本政策投資銀行	—		—	—	400,000,000
	三井住友銀行	—		—	—	268,572,000
	三井住友信託銀行	—		—	—	134,288,000
	三井住友海上火災保険	—		—	—	60,000,000
	大樹生命保険	—		—	—	60,000,000
	独立行政法人 福祉医療機構	—		—	—	0
	小計					922,860,000
1年以内返済予定リース債務	ORPHIS(複合機) 他	—		—	—	250,414,242
1年以内支払予定長期未払金	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス 他	—		—	—	77,808,298
未払費用	未払人件費	—		—	—	407,327,270
	未払利息	—		—	—	11,523,232
	小計					418,850,502
預り金	職員預金解約分 他	—		—	—	4,052,000
職員預り金	職員社会保険料 他	—		—	—	66,665,711
前受収益	携帯電話基地局賃貸 他	—		—	—	236,830
仮受金	厚生年金保険料の退職者宛返金分 他	—		—	—	228,457
賞与引当金	正職員	—		—	—	795,250,424
	特定職員等	—		—	—	42,225,847
	小計					837,476,271
未払消費税等	当年度分未払消費税	—		—	—	20,185,500
流動負債合計						5,251,645,296
2 固定負債						
設備資金借入金	日本政策投資銀行	—		—	—	2,200,000,000
	三井住友銀行	—		—	—	1,092,140,000
	三井住友信託銀行	—		—	—	546,060,000
	三井住友海上火災保険	—		—	—	325,000,000
	大樹生命保険	—		—	—	325,000,000
	小計					4,488,200,000
長期運営資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構	—		—	—	1,700,000,000
リース債務	ORPHIS(複合機) 他	—		—	—	324,673,861
退職給付引当金	職員に対する退職給付債務	—		—	—	3,372,283,451
長期未払金	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス 他	—		—	—	96,134,020
長期預り保証金	㈱光洋	—		—	—	15,089,460
固定負債合計						9,996,380,792
負債合計						15,248,026,088
差引純資産						2,376,338,958